

台湾

ハイテクの強みと政策効果で年後半持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

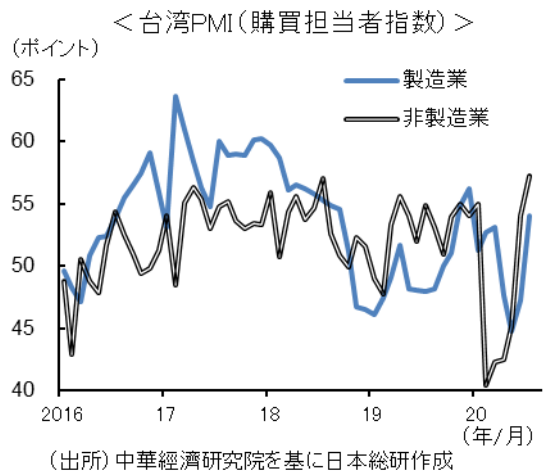
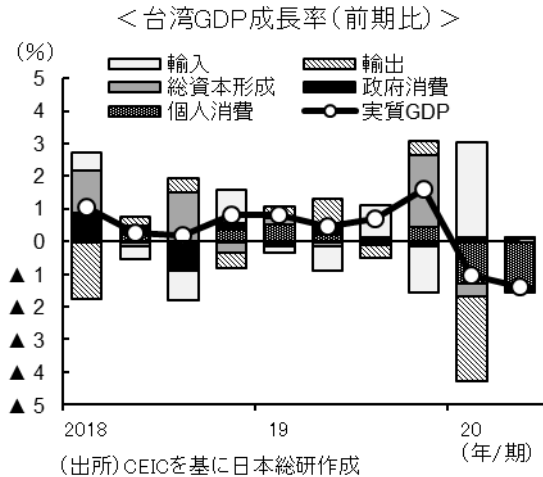
■2期連続でマイナス成長も、深刻な悪化に至らず

台湾の2020年4~6月期実質GDP成長率は前期比▲1.4%と、1~3月期の同▲1.0%に続き2四半期連続でのマイナスとなった(右上図)。主因は個人消費が同▲1.3%と落ち込んだことであり、新型コロナ対策では優等生とされた台湾でも活動制限は行われ、それが景気の下押し要因となった。しかし、前期比▲10%前後のマイナス成長となった先進国に比べれば下落幅はかなり小さい。輸出が前期比+0.0%と、前期の同▲2.6%から持ち直し、世界景気が落ち込むなかでもハイテク関連を中心に底堅さを見せたことも落ち込みを軽減した。

■年後半、輸出、投資、消費に明るい材料

年後半は、以下三つの要因により、台湾景気は持ち直しに向かうと見込まれる。第1に、ハイテク製品を中心に輸出が引き続き堅調と見込まれることである。7月の電子部品輸出(米ドルベース、前年同月比+15.5%)は大きく増加しており、世界的なネットワーク需要の高まりに加え、5Gや人工知能(AI)等の普及が、今後もハイテク関連輸出を押し上げると見込まれる。第2に、政策効果を受けた建設投資増である。2017年に発表されたインフラ投資計画「前瞻基礎建設計画」の予算の割り当てが2020年にかけて拡大する。加えて、2019年から2021年の3年を実施期間とし、台湾企業の台湾内での投資を促す「台湾回帰方案(歓迎臺商回臺投資行動方案)」等によ

って域内での工場の建設が増加している。実際、4~6月期の建築着工床面積は前年同期比+25.5%と、前期の同+18.5%から加速し、今後も政策効果により堅調な伸びが続くと見込まれる。第3に、政府は1人当たり1,000台湾ドルの自己負担で3,000台湾ドル分の消費ができる「振興三倍券」の発行を開始、7月15日から12月末まで利用可能となった。7月の非製造業PMIは57.3と6月の54から大幅に上昇しているが、上述の建設投資増に加え、消費刺激策の効果も出始めている可能性がある(右下図)。以上のように、ハイテク分野での競争力の高さ、積極的な景気対策は年後半の台湾経済の大きなサポート材料となろう。台湾政府は実質GDP成長率が7~9月期に前期比+3.1%、10~12月期同+1.8%と反発し、2020年通年では前年比+1.6%(2019年同+2.7%)とプラス成長を維持すると予想している。もっとも、新型コロナ第2波の可能性や米中貿易摩擦・ハイテク対立等は依然として景気下振れリスクとしてくすぶっている。また、台湾にとって中国は引き続き最大の経済パートナーであり、8月10日の米アザー厚生長官の台湾訪問等により一段と緊張が高まる対中関係が経済に及ぼす影響には十分注意する必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。